

一般会計等貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

【様式第1号】

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,493,002	固定負債	3,773,391
有形固定資産	13,151,378	地方債	3,462,841
事業用資産	7,401,411	長期未払金	-
土地	1,328,892	退職手当引当金	310,550
立木竹	1,398,785	損失補償等引当金	-
建物	12,838,110	その他	-
建物減価償却累計額	-8,216,048	流動負債	438,742
工作物	524,913	1年内償還予定地方債	389,183
工作物減価償却累計額	-473,240	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	38,967
航空機	-	預り金	10,592
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	5,640,375	負債合計	4,212,133
土地	3	【純資産の部】	
建物	-	固定資産等形成分	16,242,640
建物減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	-4,138,951
工作物	19,707,272		
工作物減価償却累計額	-14,175,996		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	109,095		
物品	1,575,217		
物品減価償却累計額	-1,465,624		
無形固定資産	10,881		
ソフトウェア	10,881		
その他	-		
投資その他の資産	2,330,743		
投資及び出資金	641,252		
有価証券	10,715		
出資金	94,136		
その他	536,401		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,992		
長期貸付金	-		
基金	1,680,239		
減債基金	310,030		
その他	1,370,210		
徴収不能引当金	-1,741		
流動資産	822,820		
現金預金	62,675		
未収金	1,494		
短期貸付金	-		
基金	758,888		
財政調整基金	758,888		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-237		
資産合計	16,315,822	純資産合計	12,103,689
		負債及び純資産合計	16,315,822

一般会計等行政コスト計算書

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	3,900,161
業務費用	2,364,635
人件費	609,661
職員給与費	535,659
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	74,001
物件費等	1,717,063
物件費	856,198
維持補修費	76,246
減価償却費	784,618
その他	-
その他の業務費用	37,912
支払利息	28,511
徴収不能引当金繰入額	-
その他	9,400
移転費用	1,535,527
補助金等	1,105,338
社会保障給付	213,260
他会計への繰出金	215,562
その他	1,367
経常収益	312,625
使用料及び手数料	104,072
その他	208,552
純経常行政コスト	3,587,537
【純行政コスト】	
臨時損失	5,527
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,527
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,187
資産売却益	4,187
その他	-
純行政コスト	3,588,876

一般会計等純資産変動計算書

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)
前年度末純資産残高	12,540,173	16,768,979	-4,228,806
純行政コスト(△)	-3,588,876		-3,588,876
財源	3,012,576		3,012,576
税収等	2,584,223		2,584,223
国県等補助金	428,353		428,353
本年度差額	-576,300		-576,300
固定資産等の変動(内部変動)		-667,205	667,205
有形固定資産等の増加		120,276	-120,276
有形固定資産等の減少		-789,849	789,849
貸付金・基金等の増加		39,294	-39,294
貸付金・基金等の減少		-36,925	36,925
資産評価差額	-	-	
無償所管換等			
その他	139,816	140,866	-1,049
本年度純資産変動額	-436,484	-526,339	89,856
本年度末純資産残高	12,103,689	16,242,640	-4,138,951

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自平成29年4月 1日
至平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,114,364
業務費用支出	1,578,838
人件費支出	609,661
物件費等支出	932,444
支払利息支出	28,511
その他の支出	8,222
移転費用支出	1,535,527
補助金等支出	1,105,338
社会保障給付支出	213,260
他会計への繰出支出	215,562
その他の支出	1,367
業務収入	3,154,681
税収等収入	2,584,984
国県等補助金収入	428,353
使用料及び手数料収入	104,072
その他の収入	37,271
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支合計	40,316
【投資活動収支】	
投資活動支出	155,483
公共施設等整備費支出	119,628
基金積立金支出	20,855
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	30,971
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	10,108
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	5,864
その他の収入	-
投資活動収支合計	-124,511
【財務活動収支】	
財務活動支出	340,777
地方債償還支出	340,777
その他の支出	-
財務活動収入	408,103
地方債発行収入	408,103
その他の収入	-
財務活動収支合計	67,326
本年度資金収支額	-16,869
前年度末資金残高	68,952
本年度末資金残高	52,083
前年度末歳計外現金残高	10,821
本年度歳計外現金増減額	-230
本年度末歳計外現金残高	10,592
本年度末現金預金残高	62,675

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) = (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) = (D) - (E)
事業用資産	16,061,047	56,740	27,087	16,090,700	8,689,289	344,352	7,401,411
土地	1,331,164		2,272	1,328,892			1,328,892
立木竹	1,398,785			1,398,785			1,398,785
建物	12,807,349	45,584	14,823	12,838,110	8,216,048	338,640	4,622,062
工作物	523,749	11,156	9,992	524,913	473,240	5,712	51,672
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産	19,790,811	25,560		19,816,371	14,175,996	385,244	5,640,374
土地	3			3			3
建物							
工作物	19,707,272			19,707,272	14,175,996	385,244	5,531,276
その他							
建設仮勘定	83,535	25,560		109,095			109,095
物品	1,562,661	36,248	23,692	1,575,217	1,465,624	51,535	109,593
合計	37,414,518	118,548	50,779	37,482,287	24,330,909	781,131	13,151,378

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	758,888				758,888	758,888
減債基金	310,030				310,030	310,030
公有財産整備基金	833,379				833,379	833,379
ふるさと活性化基金	98,008				98,008	98,008
ふるさと納税基金	11,765				11,765	11,765
青少年健全育成基金	20,292				20,292	20,292
地域福祉基金	167,828				167,828	167,828
酪農振興資金貸付基金	1,816			3,678	5,494	5,494
新規就農者経営開始資金貸付基金	14,337			11,068	25,405	25,405
土地開発基金	148,039			60,000	208,039	208,039
合計	2,364,382			74,746	2,439,128	2,439,128

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
省略		
合計		

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
省略		
合計		

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
通常分	2,355,335	277,617	2,230,717	91,618	33,000	0	0	0	0	0	0
一般公共事業	11,023	6,047	11,023			0					
公営住宅建設	370,172	52,532	370,172			0					
災害復旧	7,305	1,925	7,305			0					
教育・福祉施設	182,768	28,547	149,768		33,000	0					
一般単独事業	90,409	9,455	0	90,409		0					
その他	1,693,658	179,111	1,692,449	1,209		0					
特別分	1,496,689	111,566	1,356,729	114,860	0	25,100	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,486,502	108,562	1,346,542	114,860		25,100					
減税補てん債	10,187	3,004	10,187			0					
退職手当債	0		0			0					
その他	0		0			0					
合計	3,852,024	389,183	3,587,446	206,478	33,000	25,100	0	0	0	0	0

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	39,064	55,589		39,064	55,589
退職手当引当金	477,430	310,550		477,430	310,550
徴収不能引当金	△ 4,715	△ 3,973		△ 4,715	△ 3,973
合計	511,779	362,166	0	511,779	362,166

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,852,024	3,572,920	154,845	82,864	0	19,617	17,639	4,139	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以下	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,852,024	389,183	418,288	414,319	402,398	365,072	1,346,657	419,049	97,058	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	職員退職手当負担金	北海道市町村職員退職手当組合	45,198	退職手当積立金及び清算金
	団体補助金	(福)月形町社会福祉協議会	14,057	運営補助金
	臨時福祉給付金	給付対象者	13,155	低所得者への助成(経済対策分)
	療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	58,091	広域連合への負担金
	町立病院繰出金	国民健康保険月形町立病院	271,492	病院会計への繰出金
	一般廃棄物処理施設管理運営負担金	岩見沢市	24,068	運営負担金
	中山間地域等直接支払交付金	補助対象団体	88,845	中山間地域の農地保全に係る交付金
	樺戸地区国営土地改良事業負担金	空知総合振興局長	137,928	土地改良事業に係る負担金
	多面的機能支払交付金事業交付金	知来乙地域資源保全組合 代表 高島満	98,057	農業・農村の地位資源の保全に係る交付
	消防事務組合負担金	岩見沢地区消防事務組合	188,630	運営負担金
	団体交付金	月形町人づくり振興協議会	11,818	月形高校生への支援
	その他補助金等		154,000	
	計		1,105,338	
合計		1,105,338		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		299,309
		地方譲与税		48,014
		税交付金		102,752
		地方特例交付金		467
		地方交付税		2,037,209
		寄附金		63,049
		その他		44,292
		小計		2,595,092
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,936
			都道府県等支出金	35,981
			計	37,917
		経常的補助金	国庫支出金	117,202
			都道府県等支出金	273,234
			計	390,436
		小計		428,353
合計				3,023,445

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	62,675
合計	62,675

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…3年～50年

工作物(事業用資産)…10年～45年

工作物(インフラ資産)…50年～60年

物品…3年～15年

②無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支△ 55,684 千円

② 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。